

山梨県議会 2023年9月定例会

名取泰典議員 奨学金の受給率は二〇一〇年代以降ほぼ五〇%、実に学生の二人に一人が受けているという報告もあります。多くの若者が卒業と同時に平均で三百二十万円もの奨学金返済を背負わなければならない状況は、まさに若者の人生の障壁となっています。

そこで、パッケージの中の奨学金・住宅ローン等の負担軽減に向けた検討について、県立大学の入学金廃止、授業料減免枠の拡大、また、誰でも利用できる県独自の返済不要の奨学金支給や返還支援策の拡大に取り組むことが必要と考えますが、答弁を求めます。

県民生活部長 国などにおいて、入学金・授業料の減免や給付型奨学金の支給などの支援制度が設けられており、まずはこれらを利用してもらうことが肝要と考えます。

名取泰典議員 県の主体性が見えません。奨学金の返済は社会問題の要因となっています。一例を紹介します。労働者福祉中央協議会の調査によれば、奨学金返済中の人に、返済が生活設計に影響している項目を聞いたところ、出産・子育てが三割、結婚が四割弱、日常的な食事が四割強、医療機関の受診が三割強など、奨学金返済が結婚や子育てのみならず毎日の生活を送る上でも重荷となっています。こうしたことから、奨学金の返済を免除する制度が重要です。

既に、山梨県では県内就労を条件に幾つかの職種で実施をされていますが、その対象を全ての業種に広げて、奨学金の返済の心配なく、県内で働いてもらえる環境をつくりませんか。答弁を求めます。

知事政策局長 ご指摘のとおり、奨学金返済が若者の生活設計において非常に課題となっていることは認識しております。

このため、人口減少危機対策に資する効果的な施策、特に、奨学金・住宅ローン等の負担軽減に向けた検討を進めるため、本議会におきまして、若者が結婚や出産をためらう経済的な要因を調査するための経費を計上しており、その結果を踏まえ、必要な政策を検討してまいります。

名取泰典議員 先ほどの県民生活部長の答弁との整合性ですけれども、調査を行った上で県独自の施策も検討していくという答弁でよろしいですか。

知事政策局長 県民生活部長の答弁につきましては、山梨県立大学につきまして御質問がございましたので、答弁として答えたものです。

人口減少対策危機パッケージの中では、若者の具体的な奨学金に対する負担がどれだけ結婚、また、出産に影響しているのかを踏まえた上で、効果的な施策を検討していく考えです。